



平成 27 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 大 成 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 内 隆 司
コ ー ド 番 号 1801
上 場 取 引 所 東 証 ・ 名 証 各 一 部
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長 平 野 啓 司
電 話 番 号 03-3348-1111 (大 代 表)

「中期経営計画(2015-2017)」の策定について

当社は、本日開催された取締役会において、本年 4 月 1 日より新たにスタートする「中期経営計画」(2015-2017)」を決議しましたので、お知らせいたします。

当社グループは、現行の中期経営計画(2012-2014)の最終年度において、当初計画を上回る業績を達成する見通しであり、また、バランスシート指標についても、有利子負債と D/E レシオを当初計画以上に改善できる見込みであります。

新たにスタートする「中期経営計画(2015-2017)」においては、「建設事業本業の深耕」の基本方針のもと、品質と安全の確保によって高い顧客満足を得ると共に、安定的かつ持続的な成長を図ります。そのために、当社の技術力等を活かせる国家的プロジェクトや大規模民間プロジェクト、ならびに官民一体で進められている海外インフラ輸出への参画等、2020 年以降も見据えたプロジェクトに注力いたします。また、震災復興事業や国土強靱化に向けた社会基盤インフラ整備に積極的に貢献してゆく所存であります。さらに、都市部の木造密集地域の不燃化や、既存の官民インフラの耐震補強等、当社グループの強みを活かせる分野にも重点的に取り組んでまいります。

「建設事業本業の深耕」のために、次世代の技術開発を推進すると共に、より高い付加価値を顧客に提供できるよう、リニューアル・リプレイス分野、原子力分野、環境分野、エンジニアリング分野、ならびに都市開発分野において、次世代に向けたビジネスモデルを確立いたします。また、技術開発や一部の注力プロジェクト等に対して、一定の財務規律の中で戦略投資を実施いたします。

国内事業全般については、官民双方の旺盛な需要に適正に応えるために、施工能力をさらに向上させるべく、要員の増強、省人・省力化工法や ICT の活用、ならびに専門工事業者との連携強化を図ると共に、調達力をさらに向上させてまいります。また、建設業界の中長期的な課題である女性の活躍推進や外国人材の活用等、ダイバーシティ経営に積極的に取り組みます。海外事業については、2020 年以降を見据え、事業規模の緩やかな成長と収益構造の確立を目指してまいります。

また、ステークホルダーの視点に立った経営を確立するために、コーポレート・ガバナンス、CSR、および環境経営を強化すると共に、配当性向と自己資本利益率(ROE)を新たな経営の指針とし、安定配当政策とのバランスを取りながら、ステークホルダーへ適正に利益を還元してまいります。これにより、業績と共に、配当および社員の処遇についても業界トップレベルを目指します。

グループ企業価値の向上と経営基盤の進化を図り、すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を頂けるよう、グループ役職員一丸となって目標達成に邁進する所存であります。

以 上

「中期経営計画(2015-2017)」

大成建設株式会社

(I)基本方針

■ 建設事業本業の深耕

[目指す姿]

- 品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- 高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

(II)経営課題

- ① 注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
 - (1) 国家的プロジェクトへの参画
 - (2) 大規模民間プロジェクトへの参画
 - (3) 海外インフラ輸出への参画
- ② 社会基盤整備への積極的な貢献
 - (1) 国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画
 - (2) 電力安定供給のためのプロジェクトへの参画
 - (3) 震災復興事業への積極的な貢献
- ③ 次世代技術開発の推進
 - (1) 次世代に向けた施工技術の開発
 - (2) 地震対応技術の高度化
 - (3) 環境・原子力分野などにおける差別化技術の開発
- ④ 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
 - (1) リニューアル・リプレイス分野
 - (2) 原子力分野
 - (3) 環境分野
 - (4) エンジニアリング分野
 - (5) 都市開発分野
- ⑤ 国内建設事業の強化
 - (1) 施工能力の向上
 - (2) 品質および安全管理体制の強化
 - (3) 設計施工プロジェクトの拡大
 - (4) 調達力の向上

(Ⅱ) 経営課題(続き)

<p>⑥ 海外事業の健全な成長に向けた基盤整備</p> <p>(1) 海外インフラ輸出への参画に向けた体制の構築</p> <p>(2) 重点地域・重点分野に絞った事業推進</p> <p>(3) 海外現地法人の事業体制強化</p> <p>⑦ グループ力の向上</p> <p>(1) グループ住宅戦略の推進</p> <p>(2) インフラの耐震補強等に関する新リニューアル技術の開発</p> <p>(3) 営業・調達・施工におけるグループ会社間の連携強化</p> <p>⑧ 経営基盤の進化</p> <p>(1) 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立</p> <p>(2) 強固な財務基盤の維持・向上</p> <p>(3) 人材の育成と強化</p> <p>(4) ダイバーシティ経営の推進</p> <p>(5) ICTの活用</p>

(Ⅲ) 経営数値目標

(単位:億円)

摘要	現中期経営計画 (2012-2014)				「中期経営計画 (2015-2017)」	
	2014年度当初計画 (注1)		2014年度公表予想 (注2・3)		2017年度計画	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体

<業績・財務目標>

売上高	14,000	10,900	15,400	12,300	16,100	12,800
営業利益	470	360	540	420	750	570
当期純利益	200	150	290	220	470	360
有利子負債	3,000	2,000	2,750	2,000	3,000未満	——
D/Eレシオ	1.0倍	0.8倍	0.6倍	0.5倍	——	——

(注1) 現中計が2012年に策定された時点での2014年度の数値目標(売上高・当期純利益は当初未公表)

(注2) D/Eレシオの見通しは現時点での試算値

(注3) 2014年度実績と2015年度予想については、2015年5月11日(予定)の決算発表時にお知らせいたします

<資本政策・株主還元の指針>

配当性向	——	——	——	——	25%以上	——
ROE	——	——	——	——	8.0%以上	——

以 上